



令和4年度 豊田市当初予算編成方針

1 市を取り巻く環境変化

今日の社会は、新型コロナウイルス感染症をはじめ、頻発する自然災害など、これまで想像もつかなかった劇的な変化が起きています。市民の生活様式や働き方は大きく変化し、テレワーク、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組が進むなど社会全体が変革の時期を迎えています。

本市財政は、地方交付税の合併特例措置の終了や令和3年度から影響が最大となった法人市民税の一部国税化に伴い、これまで経験したことのない歳入減が恒久的に続くこととなります。

こうした変化に対応するには、前例踏襲ではなく今までにない発想を積極的に取り入れ躊躇なく変革を進めるといふ、意識改革と行動変革が必要です。

2 予算編成の基本方針

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を的確に見極めた上で、引き続きその対応に必要な施策を確実に実施するとともに、第8次総合計画後期実践計画を着実に推進する予算編成を行います。

特に、本市を取り巻く急速な社会環境の変化を、新たな希望や可能性に向けて踏み出す重要な機会と捉え、「**変わる社会・変えるミライへ挑戦すること**」を意識し、本市に関わる全ての人とともにポストコロナ社会の構築を目指すため、以下の4点を重点取組として掲げます。

(1) コロナ禍の経験を生かしたくらしと経済の再構築

感染症を契機として社会に広まった「新たな常識」を的確に捉え、時機を逸することなく社会変化・市民ニーズへの対応を図ります。市民、地域、企業それぞれの主体が、コロナ禍を乗り越え、活気に溢れ、安全・安心な生活を送るための再スタートが切られるよう、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に求められる施策を推進します。

(2) デジタル化の加速

デジタル変革は、感染症を機に新たなフェーズに突入しました。行政のデジタル化を加速し市民サービスの向上を図るほか、国が進める施策と連携を図り、官民挙げたデジタル化を加速しデジタル技術を上手く活用することで、社会全体の仕組みを変えていきます。

(3) ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進

頻発する自然災害や異常気象など地球温暖化に起因する問題は年々市民生活に大きな猛威を振るうようになりました。国が進める脱炭素化の施策と連携を図るとともに、社会全体でカーボンニュートラルを進められるよう市民・企業等と連携した取組を実施していきます。

(4) 抜本的な財政構造改革

従来在市税水準を前提とした歳出の考え方から脱却し、恒久的な歳入減を前提とした財政構造改革を実施します。単なる歳出の縮減でなく、限られた財源の中で、より高い成果の得られる歳出構造へ転換するため、全事業をゼロベースで見直し、選択と集中を徹底します。

3 予算編成にあたっての考え方

(歳出の適正化、歳入の確保)

- (1) 新規事業、拡大事業は特定財源の確保や既存事業のスクラップ等を徹底して行います。また、事業を実施するにあたり「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを全庁共通認識とし、予算額の精査に取り組みます。
- (2) 国県補助制度の情報収集を行うとともに、採択を受けるための事業手法への検討と調整を進め、積極的に確保します。その他市有財産の貸付・売却、広告事業、未収債権の削減、ふるさと寄附金等を始めとする歳入確保に積極的に取り組みます。

(投資的経費の確保)

- (1) 未来への投資である普通建設事業費は、300億円以上を確保します。
- (2) 市債や基金は、まちづくりに必要な投資や市民サービスの提供のため、必要に応じて有効活用します。

(特別会計、企業会計、協会公社等への対応)

- (1) 特別会計及び企業会計は、一般会計から繰出金等を支出していることから本方針を周知徹底した予算編成を行います。
- (2) 協会公社等に対する補助金や委託料等についても本方針を周知徹底した予算計上を行います。